

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 0 5 2 (9 3 3) 5 4 1 9 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻 田 和 宏

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 0 5 2 (9 3 3) 5 4 1 9 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻 田 和 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,609,615	8,638,861	15,747,480
経常利益 (千円)	752,472	611,072	1,514,623
四半期(当期)純利益 (千円)	449,068	388,958	872,380
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	452,737	412,836	883,794
純資産額 (千円)	4,671,147	5,214,601	5,102,204
総資産額 (千円)	11,428,472	18,947,060	13,626,208
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.38	4.66	10.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.8	27.5	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,226,865	1,506,284	1,038,141
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,941,400	△3,697,165	△3,638,671
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△506,406	4,666,796	1,220,621
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,967,093	4,284,042	1,808,126

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.01	2.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移するなど明るい兆しも見られましたが、輸入物価の上昇や消費税率引き上げにともない落ち込んだ個人消費の回復に遅れがみられるなど、不安要素が払拭出来ない状況となりました。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

(保育所)

アスク古布内保育園	(平成26年4月1日)
アスク桑園保育園	(平成26年4月1日)
アスクおぎくぼ保育園	(平成26年4月1日)
アスクおぎくぼ保育園天沼分園	(平成26年4月1日)
アスク新宿南町保育園	(平成26年4月1日)
アスク生田保育園	(平成26年4月1日)
アスク大和南保育園	(平成26年4月1日)
アスク宮崎台保育園	(平成26年4月1日)
アスク八乙女保育園	(平成26年4月1日)
アスク富沢保育園	(平成26年4月1日)
アスク南堀江保育園	(平成26年4月1日)
アスクうちんだい保育園	(平成26年4月1日)
アスク花小金井保育園	(平成26年6月1日)
アスク茅ヶ崎さざん保育園	(平成26年8月1日)

(学童クラブ)

わくわく四岩ひろば	(平成26年4月1日)
プレディ日本橋	(平成26年4月1日)
うえのはら第1学童クラブ	(平成26年4月1日)
うえのはら第2学童クラブ	(平成26年4月1日)

その結果、保育所の数は143園、学童クラブは46施設、児童館は8施設となり、子育て支援施設の合計は197ヶ所となりました。

以上より、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は8,638百万円（前年同期比13.5%増）となり、営業利益は548百万円（同12.3%減）、経常利益は611百万円（同18.8%減）、四半期純利益は388百万円（同13.4%減）となりました。

前年同期に比べて営業利益が減少しているのは、職員採用の進捗に遅れがあり、お預かりする子どもを十分に受け入れることができていないことや、消費税率引き上げ前の前期末に前倒しで購入した消耗品について、当期に売上原価として費用計上したこと（82百万円）等によるものであります。また、前年同期に比べて経常利益及び四半期純利益が減少しているのは、営業利益の減少のほか、前年同期には営業外収益として社員研修活動に対する補助金収入（109百万円）が計上されていたためであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は18,947百万円（前期末比5,320百万円増）となりました。

流動資産は7,941百万円（同4,105百万円増）となりましたが、これは、主に有価証券が3,927百万円、現金及び預金が346百万円増加した一方で、たな卸資産が56百万円、未収入金が23百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は11,005百万円（同1,215百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が924百万円、長期貸付金が380百万円、投資有価証券が308百万円、土地が242百万円増加した一方で、建設仮勘定が906百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は13,732百万円（同5,208百万円増）となりました。

流動負債は5,787百万円（同1,413百万円増）となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金が1,219百万円、前受金が977百万円増加した一方で、未払金が598百万円、未払法人税等が146百万円減少したためであります。

固定負債は7,945百万円（同3,795百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が3,748百万円増加したことが要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は5,214百万円（同112百万円増）となっております。これは、主に利益剰余金が88百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得1,506百万円、投資活動による資金の支出3,697百万円、財務活動による資金の獲得4,666百万円により、前期末に比べ2,475百万円増加し4,284百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は1,506百万円（前第2四半期連結累計期間は1,226百万円の獲得）となっております。

これは、税金等調整前四半期純利益611百万円及び減価償却費が232百万円、前受金の増加額が977百万円、たな卸資産の減少額が56百万円、退職給付に係る負債の増加額が26百万円ありましたが、法人税等の支払額が464百万円あったためであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して279百万円獲得した資金が増加しております。これは、税金等調整前四半期純利益が141百万円減少し、前受金の減少による資金の減少額が149百万円、法人税等の支払額の増加による資金の減少額が84百万円ありましたが、未収入金の減少による資金の増加額が345百万円、未払金及び未払費用の増加による資金の増加額が140百万円、減価償却費の増加による資金の増加額が51百万円、退職給付に係る負債の増加による資金の増加額が39百万円、たな卸資産の減少による資金の増加額が31百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は3,697百万円（同1,941百万円の支出）となっております。

これは、保険積立金の解約による収入が84百万円ありましたが、有価証券の増加による支出が1,496百万円、有形固定資産の取得による支出が1,191百万円、投資有価証券の取得による支出が575百万円、長期貸付けによる支出が494百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して1,755百万円資金の支出が増加しております。これは、有形固定資産の取得による支出が243百万円減少し、保険積立金の解約による収入が84百万円増加しましたが、有価証券の増加による支出が1,496百万円、投資有価証券の取得による支出が575百万円、長期貸付けによる支出が47百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の獲得は4,666百万円（同506百万円の支出）となっております。

これは、長期借入金による収入が6,200百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が1,232百万円、配当金の支払額が297百万円あったためであります。

また、前第2四半期連結累計期間（506百万円の資金の支出）と比較して、資金の獲得に転じ5,173百万円の資金の増加となっております。これは、長期借入金の返済による支出が491百万円、配当金の支払額が35百万円増加しましたが、長期借入れによる収入が5,700百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、子育て支援事業において209名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社における従業員数は、2名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に株式会社日本保育サービスの保育所の開園により、主要な設備が次の通り変動しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
(株)日本保育サービス	保育所1園 (北海道)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成26年4月
	保育所2園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成26年4月
	保育所1園 (千葉県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成26年4月
	保育所3園 (東京都)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成26年4～9月
	保育所4園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成26年4～8月
	保育所2園 (大阪府)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成26年4月
(株)JPホールディングス	保育所1園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所事業用建物	平成26年4月
	保育所1園 (千葉県)	子育て支援事業	保育所事業用建物	平成26年4月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設の計画について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,000,000
計	295,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,457,000	83,457,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	83,457,000	83,457,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	83,457,000	—	1,000,000	—	523,843

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山口 洋	名古屋市名東区	22,419,500	26.86
ジェイ・ピー従業員持株会	名古屋市東区葵3丁目15-31	5,047,700	6.05
株式会社医薬情報研究所	東京都千代田区猿樂町1丁目5-15猿樂町SSビル	3,219,100	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,523,400	3.02
TAIYO HANEI FUND, L. P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CLIFTON HOUSE, 75 FORT STREET, PO BOX 1350 GRAND CAYMAN KY1-1108, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,403,600	2.88
株式会社こどもの森	東京都国分寺市光町2丁目5-1	2,000,000	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,468,900	1.76
TAIYO BLUE PARTNERS, L. P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,001,300	1.20
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	992,300	1.19
ジェイ・ピー取引先持株会	名古屋市東区葵3丁目15-31	991,000	1.19
計	—	42,066,800	50.41

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,523,400株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,431,100株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,447,300	834,473	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	83,457,000	—	—
総株主の議決権	—	834,473	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権150個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が6株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 J P ホールディングス	名古屋市東区葵3丁目 15-31号	1,700	—	1,700	0.00
計	—	1,700	—	1,700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,899	2,122,972
受取手形及び売掛金	39,153	43,341
有価証券	31,226	3,959,198
たな卸資産	※1 104,292	※1 47,590
繰延税金資産	179,035	176,672
未収入金	1,131,528	1,107,880
その他	574,704	484,741
貸倒引当金	△876	△1,011
流動資産合計	3,835,965	7,941,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,494,159	※2 6,609,234
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,615,542	△1,805,833
建物及び構築物（純額）	3,878,617	4,803,400
機械装置及び運搬具	19,810	19,810
減価償却累計額	△4,560	△5,930
機械装置及び運搬具（純額）	15,250	13,879
工具、器具及び備品	271,673	345,697
減価償却累計額及び減損損失累計額	△174,045	△196,658
工具、器具及び備品（純額）	97,628	149,039
土地	388,603	630,862
リース資産	24,836	24,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,689	△21,688
リース資産（純額）	6,147	3,148
建設仮勘定	1,239,657	333,303
有形固定資産合計	5,625,903	5,933,633
無形固定資産		
のれん	2,176	-
その他	7,868	7,263
無形固定資産合計	10,045	7,263
投資その他の資産		
投資有価証券	325,229	634,025
長期貸付金	1,790,458	2,171,443
差入保証金	1,345,874	1,425,370
繰延税金資産	181,290	259,773
その他	522,180	587,169
貸倒引当金	△10,739	△13,008
投資その他の資産合計	4,154,294	5,064,775
固定資産合計	9,790,242	11,005,672
資産合計	13,626,208	18,947,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,672	120,120
1年内返済予定の長期借入金	1,737,489	2,956,974
未払金	893,593	295,454
前受金	289,105	1,266,812
未払法人税等	401,087	254,562
未払消費税等	19,509	40,336
賞与引当金	312,000	334,000
役員賞与引当金	50,000	22,000
その他	487,596	496,898
流動負債合計	4,374,054	5,787,159
固定負債		
長期借入金	3,714,328	7,462,783
繰延税金負債	1,817	1,438
役員退職慰労引当金	54,240	57,620
退職給付に係る負債	244,052	270,535
資産除去債務	134,583	152,921
その他	927	-
固定負債合計	4,149,950	7,945,299
負債合計	8,524,004	13,732,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	3,233,798	3,322,318
自己株式	△258	△258
株主資本合計	5,079,130	5,167,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,755	41,873
退職給付に係る調整累計額	1,103	915
その他の包括利益累計額合計	18,859	42,788
少数株主持分	4,213	4,163
純資産合計	5,102,204	5,214,601
負債純資産合計	13,626,208	18,947,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,609,615	8,638,861
売上原価	6,327,560	7,382,242
売上総利益	1,282,055	1,256,619
販売費及び一般管理費	※ 655,890	※ 707,671
営業利益	626,164	548,948
営業外収益		
受取利息	10,473	30,568
補助金収入	117,406	31,748
保険解約返戻金	-	10,485
その他	11,151	8,941
営業外収益合計	139,030	81,744
営業外費用		
支払利息	12,721	19,602
その他	1	17
営業外費用合計	12,723	19,620
経常利益	752,472	611,072
特別利益		
固定資産売却益	95	-
特別利益合計	95	-
特別損失		
固定資産除却損	187	-
特別損失合計	187	-
税金等調整前四半期純利益	752,380	611,072
法人税、住民税及び事業税	400,369	311,078
法人税等調整額	△97,006	△88,913
法人税等合計	303,363	222,165
少数株主損益調整前四半期純利益	449,017	388,907
少数株主損失(△)	△51	△50
四半期純利益	449,068	388,958

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	449,017	388,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,720	24,117
退職給付に係る調整額	-	△188
その他の包括利益合計	3,720	23,928
四半期包括利益	452,737	412,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,788	412,886
少数株主に係る四半期包括利益	△51	△50

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	752,380	611,072
減価償却費	181,477	232,614
のれん償却額	2,176	2,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,195	2,404
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,000	22,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	△28,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,823	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	26,192
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,080	3,380
保険解約損益 (△は益)	-	△10,485
受取利息及び受取配当金	△10,702	△30,798
支払利息	12,721	19,602
固定資産売却損益 (△は益)	△95	-
固定資産除却損	187	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,799	△4,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,836	56,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,100	△63,552
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△121,024	19,458
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,726	20,667
前受金の増減額 (△は減少)	1,127,634	977,707
その他	△324,017	120,241
小計	1,619,399	1,977,196
利息及び配当金の受取額	1,017	12,786
利息の支払額	△13,267	△18,755
法人税等の支払額	△380,284	△464,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226,865	1,506,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,435,072	△1,191,666
有形固定資産の売却による収入	95	-
無形固定資産の取得による支出	△700	-
有価証券の増減額 (△は増加)	-	△1,496,992
投資有価証券の取得による支出	-	△575,280
差入保証金の差入による支出	△90,603	△86,409
差入保証金の回収による収入	8,830	6,913
短期貸付金の回収による収入	-	99
長期貸付けによる支出	△447,750	△494,978
長期貸付金の回収による収入	42,010	67,369
保険積立金の積立による支出	△2,513	△1,675
保険積立金の解約による収入	-	84,406
その他の支出	△15,697	△8,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,941,400	△3,697,165

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	6,200,000
長期借入金の返済による支出	△741,004	△1,232,060
自己株式の取得による支出	△9	-
配当金の支払額	△262,013	△297,794
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,379	△3,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506,406	4,666,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,220,941	2,475,915
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,035	1,808,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,967,093	※ 4,284,042

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	21,096千円	43,173千円
原材料及び貯蔵品	83,195 "	4,417 "
計	104,292千円	47,590千円

※2. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	469,543千円	427,301千円

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の未経過リース料及び未払リース料に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	193千円	社会福祉法人 アスクこども育成会 147千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	52,160千円	社会福祉法人 アスクこども育成会 49,620千円

(四半期連結損益計算書関係)

※. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	178,119千円	196,379千円
旅費交通費	33,225 "	37,356 "
賃借料	55,648 "	54,046 "
役員賞与引当金繰入額	20,000 "	22,000 "
賞与引当金繰入額	19,444 "	28,164 "
退職給付費用	1,070 "	1,634 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,080 "	3,380 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,495,059千円	2,122,972千円
有価証券	472,034 "	3,959,198 "
取得日から満期日または償還日までの期間が3か月を超える有価証券	—	△1,798,129 "
現金及び現金同等物	1,967,093千円	4,284,042千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	267,056	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,439	3.60	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額のうち、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があったものについて、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円38銭	4円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	449,068	388,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	449,068	388,958
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,303	83,455,294

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社 J P ホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J P ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J P ホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。